

印旛沼流域水循環健全化計画 推進における課題

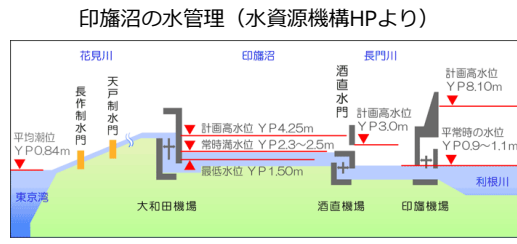
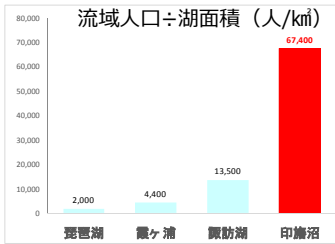
千葉県県土整備部河川環境課
山口 浩



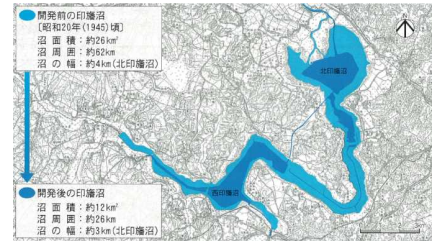
面積	北沼	6.26km ²
	西沼	5.29
	計	11.55
周囲		26.4km
流域面積		541.1km ²
流域人口		75.8万人

印旛沼開発事業(～1968年) 流域の急激な都市化

→干拓、水位の固定化



印旛沼開発事業による湖面積の変化



開発事業の結果、
洪水被害の軽減
都市用水の確保

千葉県発展の礎



京葉工業地帯
JFEスチール東日本製鉄所



東京ディズニーリゾート

一方で、課題も顕在化



水質の悪化
生態系の変質
人と水の疎遠化



カミツキガメ
(特定外来生物)

2010年1月

印旛沼流域水循環健全化計画(2030年までの長期計画)
第1期行動計画(2009～2015年の計画)

2030年印旛沼・流域再生へ...

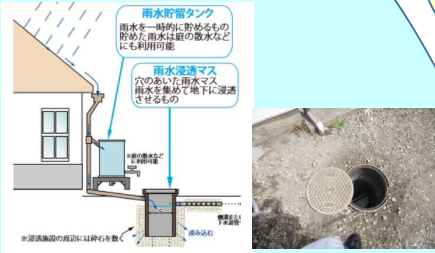


印旛沼流域水循環健全化を進める上での課題

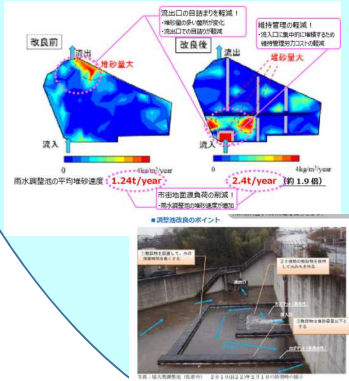
- **流域対策の推進**には強制力が伴わず、普及に限界がある。
- **行政機関相互の連携**が不十分である。
- **健全化推進に必要な財源**が不足している。

市街地対策

① 雨水浸透槽を設置 取組主体: 建築主

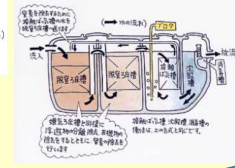
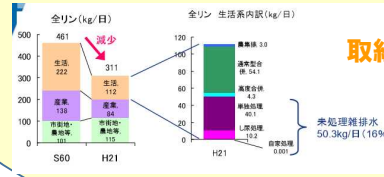


② 調整池にトラップを設置 取組主体: 調整池管理者



生活排水対策

高度処理型合併浄化槽 の普及促進 取組主体: 建築主



流域対策の例

農地対策



環境保全型農業の推進 取組主体: 農業者

※ ちばエコ農産物

慣行栽培と比べ化学肥料、化学農薬の使用量が半分以下

環境保全型農業普及に対する阻害要因

- ・ 慣行栽培と比べ、生産者の**負担**が大きい
設備投資、生産費、手間
- ・ **栽培技術**が必ずしも確立されていない
大幅な収量減のリスクもありうる
- ・ 食品は単価が安く、毎日必要
取組に**継続性**が必要

負担を伴う

- ・ エコ農産物が常に高く販売できるとは限らない
慣行栽培による農産物と比べ**差別化**が困難
- ・ 自らの取組による**効果が曖昧**

効果に疑問

農業を継続することすら困難な中、
農家が環境保全型農業に取り込むことは大変な覚悟が必要

負担が生じる 効果が不透明(自分が取り組んでも何も変わらない?)

不特定多数の関係者に対し、 継続的に取り組みへの理解を得なければならない!

- 物質的インセンティブ 助成金、現物支給
- 評価的インセンティブ 表彰、顕彰
- 人的インセンティブ 指導者、象徴的な存在、帰属意識
- 理念的インセンティブ 理想、あるべき姿
- 自己表現インセンティブ 夢、目標



いかに共感を得ることができるか
説得力
公平性
客観性 (定量性)

今後、一層
戦略的、効果的に進める

様々な成功 (失敗) 事例を収集・分析

行政機関相互の連携

例えば、環境保全型農業を例にすると

健全化会議事務局が期待すること：流域農地からの環境負荷を削減する



- ・産地情報の開示による「顔の見える農業」の実現促進
 - ・産地の面的・持続的な確保による「ちばエコ農産物」の安定供給を図る
- 出典：「ちばエコ農業」推進基本方針

他の機関との「同床異夢」 → 目的をどこまで共有できるのか

互いの立場、目的をよく理解し尊重し続けることが不可欠

彼を知り、己を知らば...

脱“独りよがり”“先入観”

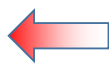
他の課題解決への応用

流域水循環健全化の成否：流域水循環健全化に向けて、流域の様々なステークホルダーが相互に理解し、協働して課題解決に取り組む。



「逃げ遅れによる人的被害をなくすとともに、地域社会機能の継続性を確保するため、**関係機関が相互に連携・支援し、総力を挙げて一体的に対応すること**」
～中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について（答申）

平成29年1月
社会資本整備審議会



平成30年7月の西日本豪雨災害を踏まえ、行政機関だけではなく、様々な機関の参画が待望されている。

防災対策（**水防災意識社会の再構築**）
地球温暖化への適応
極端な超高齢化社会 → “自治の消滅”
インフラの老朽化

今後懸念される深刻な課題ほど、**問題解決に対して**
様々な主体が参画した
多様な手法、取組が必要と考えられる

水循環健全化の過程で培われた様々な機関の連携は、他の分野にも応用可能

財源の確保

水循環健全化

対象となる分野が多岐にわたる
地域ごとの独自性が強い
事業効果が限定的

←既存の事業の枠組みを超越
←全国一律の制度で適用できない懸念
←採択基準を満たせない場合がある

用途について自由度の高い財源が必要



補助、単独を問わず、
行政の予算確保には確固とした裏付け（必要性、効果）が不可欠

水循環健全化を図ることによる
説得力がある**経済効果算出手法の確立**が望まれる

財源についても、**市民、企業の意志**が重要



市民・企業に向けた働きかけの継続的な実施
市民・企業の意思、寄付等を

受け入れやすくする仕組みの構築